

三種町行財政改革推進計画

平成27年度～平成29年度



平成27年3月

三 種 町

三種町行財政改革 推進計画項目

行革大綱項目			推進計画実施項目	
1 住民主体の協働のまちづくり	(1) 情報の共有化	① 広報・広聴の充実	1 わかりやすい広報の充実	1
			2 住民意見の収集・反映	2
			3 情報発信力の強化	3
		② 防災情報発信の迅速化	4 防災行政無線の統一	4
			5 新たな防災情報伝達方法の検討	5
	(2) 多様な主体との協働・連携	① 自治会との連携強化	6 自治会長会議の開催	6
			7 地域活動の支援	7
			8 地域防災力の強化支援	8
		② ボランティア団体等の活動支援	9 ボランティア団体等の連携強化	9
			10 自主的組織の活動支援	10
			11 防災協力体制の構築	11
	(3) 公共施設等の効率的な運営	① 施設の適切な運営管理	12 公共施設再編実施計画の推進	12
			13 指定管理者制度の推進	13
		② 長期的な再配置計画	14 民間による施設管理の検討	14
			15 公共施設等総合管理計画の策定	15

2 効率的・効果的な行政運営	(1) 組織・事務事業の見直し	① 組織・機構の見直し	1 総合支所方式の見直し	16
			2 機構改革の検討	17
			3 幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備	18
		② 事務事業の見直し	4 団体支部の統合・自立の促進	19
			5 第三セクターの統廃合の検討	20
			6 行政評価制度の導入	21
			7 民間委託の検討	22
	(2) 住民サービスの充実	① 窓口サービスの拡充	8 諸証明発行・収納窓口の拡充	23
			9 権限移譲の推進	24
		② 事務手続きの効率化	10 手続きの効率化	25
			11 電子申請の導入	26
	(3) 職員の資質向上	① 職員の意識改革	12 親しみある役場づくり	27
			13 人事評価制度の導入	28
			14 職員提案制度の推進	29
		② 職員研修の充実	15 基本研修の推進	30
			16 専門研修・職場研修の拡充	31

3 健全な財政運営	(1) 財政の健全化	① 財政基金の残高確保	1 財政2基金の残高確保	32
		② 事業の選択と集中	2 重点事業の明確化	33
			3 重点施策への予算措置	34
		③ 公債費の縮減	4 プライマリーバランスの黒字	35
	(2) コストの縮減	① 通常経費の縮減	5 内部経費の削減	36
			6 町単独補助金の適正化	37
		② 維持管理費の縮減	7 施設管理費の公表・経費削減	38
		③ 職員数等の適正管理	8 職員の定員管理計画の推進	39
			9 適正な人員配置	40
			10 職員給与等の適正化	41
	(3) 自主財源の確保	① 所得及び税収入等の向上	11 所得・税収の増加対策	42
			12 町税等に係る収納率の向上	43
			13 税外未収金の管理・回収の強化	44
			14 上下水道の加入率の向上	45
		② 多様な収入の確保	15 未利用財産の有効活用	46
			16 ふるさと納税の推進	47
			17 広告収入の確保	48
			18 資源ごみリサイクルの推進	49
		③ 受益者負担の見直し	19 受益者負担の見直し	50

行財政改革推進計画の現状と見直しの方向性

大項目1 住民主体の協働のまちづくり

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続								
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	H27	H28	H29	H30以降	
(1) 情報の共有化	① 広報・広聴の充実	1	わかりやすい広報の充実	企画政策課	広報誌・ホームページ・facebookにより、随時町の情報を発信している。	広報については、発行回数・掲載内容等を検討し、見やすい、わかりやすい広報の発行に努める。Facebookへの情報提供は、各課ごとに投稿できるよう推進する。	目標	◆	→			
							実績					
		2	住民意見の収集・反映	企画政策課	「町長への提言」を年2回(5月・11月)広報誌に提言用紙を織り込みしている。	多様な方法で提言しやすい環境を作り、住民ニーズの把握と意見・提言を町政に反映させる。	目標	◆	→			
							実績					
		3	情報発信力の強化	企画政策課	【①三種町の魅力発信】 ホームページやfacebook、ふるさと会や各種観光イベント参加等により町外へ三種町の魅力を発信している。	PR大使との連携と各種媒体の活用により、三種町の魅力を国内外に発信しながら、交流人口の増加を図る。	目標	◆	→			
									実績			
							目標	◎	→			
							実績					
	② 防災情報発信の迅速化	4	防災行政無線の統一	町民生活課	旧町ごとに整備された防災行政無線を活用しているが、在庫不足や修理不能により、故障対応ができなくなっている。	現行システムでの一斉送信を活用する体制を確認しながら、防災行政無線のデジタル化、システム統合を進める。	目標	○	◎	→		
							実績					
	5	新たな防災情報伝達方法の検討	町民生活課	J-ALERT(全国瞬時警報システム)や河川監視カメラのHP配信、携帯電話3社の緊急速報メール、消防団の巡回広報を活用している。	災害初期対応に備え、自主防災組織との連携、情報伝達方法の拡充、災害情報の配信等の基準を策定する。	目標	○	◎	→			
						実績						

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画									
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	H27	H28	H29	H30以降
(2) 多様な主体との協働・連携	①自治会との連携強化	6	自治会長会議の開催	企画政策課	年に一度、旧小学校区単位で自治会長会議を開催している。	旧小学校区開催を継続し、住民のニーズの把握と提言を町政に反映させる。	目標	◆	→		
							実績				
		7	地域活動の支援	企画政策課	自治会交付金や、元気づくり支援事業により自治会活動を支援している。	自治会交付金や自主活動支援等の継続により自治会活動を支援する。また単独での自治会活動が困難な限界集落等小規模自治会については再編について検討する。	目標	◆	→		
							実績				
		8	地域防災力の強化支援	町民生活課	地域防災については、各自治会で活動にばらつきがある。	災害による被害の防止及び軽減を図るため、防災知識の普及や防災訓練、避難体制の確認等、消防団を含めた地域連携体制を確立する。	目標	○	→	◎	
							実績				
	②ボランティア団体等の活動支援	9	ボランティア団体等の連携強化	企画政策課 福祉課 教育委員会	各ボランティアが個々に活動している。	各ボランティア団体間及び行政との連携を図るため、ボランティア連絡協議会の設置を検討する。	目標	○	◎	→	
							実績				
		10	自主的組織の活動支援	企画政策課	元気づくり支援事業により、自主組織の活動が活発化してきている。	元気づくり支援事業を検証し、引き続き自主的組織の活動支援を検討する。	目標	◆	→		
							実績				
		11	防災協力体制の構築	町民生活課	災害発生時、ボランティア団体に行政からの協力要請はしていない。	迅速な災害対応のため、ボランティア団体との協力体制を構築する。	目標	○	→	◎	
							実績				
効率的な運営	①施設の適切な運営管理	12	公共施設再編実施計画の推進	関係各課	公共施設在り方基本方針により、公共施設再編実施計画を策定した。	施設ごとの方針に沿い、計画的に実施する。	目標	◆	→		
							実績				

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続								
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	H27	H28	H29	H30以降	
(3) 公共施設の効率的な運営	①施設の適切な運営管理	13	指定管理者制度の推進	関係各課	指定管理となっている施設も増えているが、今後、指定管理が考えられる施設も多数ある。	公共施設再編実施計画に沿い、施設の特性を考慮し、指定管理者制度の導入を図る。	目標	○	◎	→		
							実績					
	②長期的な再配置計画	14	民間による施設管理の検討	関係各課	施設については指定管理者制度を活用しているが、民間委託の実績はない。	民間活力を導入することでサービスの維持向上が図られる施設を洗い出し導入を検討する。	目標	○	→	◎		
							実績					
		15	公共施設等総合管理計画の策定	総務課	人口減少社会に伴い、長期的な施設管理が必要。	公共施設の現状及び将来の見通しを踏まえ、計画的に管理を行うため公共施設等総合管理計画を策定する。	目標	○	◎	→		
							実績					

大項目2 効率的・効果的な行政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続								
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	H27	H28	H29	H30以降	
(1) 組 織 ・ 事 務 事 業 の 見 直 し	① 組 織 ・ 機 構 の 見 直 し	1	総合支所方式の見直し	総務課	現在、本庁14課(局)、総合支所3係体制で業務を行っている。	職員数の削減に伴う業務の効率化により総合支所の組織体制を見直すほか、本庁方式への移行を検討する。	目標	○	→		◎	
							実績					
		2	機構改革の検討	総務課	H23.4.1機構改革(商工観光交流課の設置、総合支所の課の廃止)	職員数の削減に伴う業務の効率化と、住民の利便性を考慮した見直しを検討し、適正な業務執行体制の整備を行う。	目標	○	→	◎		
							実績					
		3	幼児・学校教育等の教育環境の改善と整備	福祉課	【①山本地域保育園統合】 園児数の減少が予想される上、金岡保育園の老朽化が著しい。	年齢別園児数の一定数の確保と保育サービスの向上のため、小学校の再編計画に合わせた統合を検討する。	目標	○	→		◎	
							実績					
				福祉課	【②保育園の民営化】 琴丘、山本地域が公立で、八竜地域は保育園・幼稚園ともに民間。退職による保育士数の減少により、臨時保育士の比率が高い。	保育園での課題(待機園児の解消・統合・民営化等)の方向性について、保育園の在り方基本方針を策定し、保育の充実を図る。	目標	○	→		◎	
							実績					
				教育委員会	【③小学校統合】 児童数の減少はあるものの、学習面は県の標準的水準にある。	児童数の推移や学校活動状況を考慮し、適正な児童数・学級数の確保に向けH20年策定の再編計画を基本に、再編を検討する。	目標	○	→		◎	
							実績					
				教育委員会	【④中学校統合】 生徒数の減少はあるものの、学習面は県の標準的水準にある。	生徒数の推移や学校活動状況を考慮し、適正な生徒数・学級数の確保に向け、H20年策定の再編計画を基本に、再編を検討する。	目標	○	→		◎	
							実績					

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画		◎実施 ◆継続								
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	H27	H28	H29	H30以降	
(1) 組織・事務事業の見直し	② 事務事業の見直し	4	団体支部の統合・自立の促進	関係各課	旧町単位の支部を設け、町で事務局を行っている団体が多い。	各課単位で団体の洗い出しを行い、各支部の統合・事務局の移管に向けた検討を進める。	目標	○	→	◎		
							実績					
		5	第三セクターの統廃合の検討	商工観光交流課	各法人ごとに経営を行っている。 (株)ゆめろん、(株)ゆうぱる、(株)さんばりお、(一社)琴丘農業公社	それぞれ異なる経営形態ではあるが、今後も経営改善、安定化を図りながら、同一形態法人の連携、統合について検討する。	目標	○	→		◎	
							実績					
		6	行政評価制度の導入	総務課 企画政策課	現在、行政評価は実施していない。	事務事業の点検・評価により、より効率的効果的な行政サービスを提供するため、行政評価制度を導入する。	目標	○	試行 ◎	→		
							実績					
		7	民間委託の検討	関係各課	一部民間委託している業務はあるが、ほとんど直営で実施している。	業務内容を精査し、事務の効率化につながる業務は、民間委託を検討する。	目標	○	→	◎		
							実績					
(2) 住民サービスの充実	① 窓口サービスの拡充	8	諸証明発行・収納窓口の拡充	町民生活課 税務課	各種証明書発行業務は、本庁及び支所窓口でのみ発行(時間外対応あり) 収納窓口は、コンビニ収納、ゆうちょ銀行での納付が可能になった。	証明発行について、費用対効果等を見極めながら、休日発行可能な自動交付機導入を検討する。 コンビニ収納・ゆうちょ銀行収納業務を継続しながら、時間外窓口収納の在り方について検討する。	目標	○	◎	→		
							実績					
		9	権限移譲の推進	総務課	県からの要請をうけ、随時受け入れを検討している。	県からの権限移譲業務を積極的に受け入れる。	目標	◆	→			
							実績					

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画									
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	H27	H28	H29	H30以降
(2) 住民サービスの充	② 事務手続きの効率化	10	手続きの効率化	関係各課	押印の省略化を実施した。施設の予約・利用状況等、主に電話での問い合わせ・申込となっている。	利用者の利便性確保のため、ホームページから手続きができるようなシステム連携の検討、また、マイナンバー制度について本町独自の活用を検討する。	目標	○ →		◎	
							実績				
		11	電子申請の導入	企画政策課	電子申請の受け付けはしていない。	住民のニーズを把握し、電子申請可能な業務の洗い出しを進める。	目標	○ →		◎	
							実績				
(3) 職員の資質向上	① 職員の意識改革	12	親しみある役場づくり	関係各課	来庁者アンケートの実施で、職員の対応や、庁舎内設備等についての意見を参考に改善に取り組んでいる。	住民の立場に立った、利用しやすい行政サービスを提供するため、職員の意識改革を図る。	目標	◆ →			
							実績				
		13	人事評価制度の導入	総務課	人事評価制度は導入していない。	職員の勤務実績や能力を客観的に把握し、人材育成に反映させるため、人事評価制度の導入を図る。	目標	○	◎ →		
							実績				
		14	職員提案制度の推進	総務課	提案、採択された項目について、実施及び進捗状況の管理を行っている。(提案121件、採択57件)	政策提言、事務改善の提案等、提案制度の積極的な推進と、採択項目の早期実施に向けた検討を進める。	目標	◆ →			
							実績				
	② 職員研修の充実	15	基本研修の推進	総務課	新規採用職員・三年目職員・主任・監督者級研修等階層別研修へ積極的に参加している。	階層別職員の基礎研修を義務付け、公務員としての基本的認識の修得や職務ごとに必要な能力開発、スキルアップを目指す。	目標	◆ →			
							実績				
		16	専門研修・職場研修の拡充	総務課	能力開発研修や市町村アカデミーへの受講推進及び県市町村課への研修派遣を実施している。	人事評価も考慮した職員の資質向上と政策形成能力の向上につながる研修への受講を計画的に推進する。	目標	◆ →			
							実績				

大項目3 健全な財政運営

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画											
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	H27	H28	H29	H30 以降		
(1) 財政の健全化	の① 残財高政確基金	1	財政2基金の残高確保	総務課	H25年度決算における現在高は財政調整基金標準財政規模72.8億円の45%程度32.5億円(財政調整基金27.8億円、減債基金4.7億円)	普通交付税の一本算定による段階的減額が見込まれるため、標準財政規模50%程度の保有額を確保する。 【目標額単位:億円】	目標	◆	→		32		
							実績						
	②事業の選択と集中	2	重点事業の明確化	企画政策課	総合計画の実績を年度ごとに担当課で集約している。	総合計画のローリングを行いながら、計画及び実績を集約し、重点施策を明確化する。	目標	◆	→				
							実績						
		3	重点施策への予算措置	総務課	当初予算編成方針で重点施策を明記し、予算査定で判断する。	各種計画に基づく事業や、財源の確保ができる事業など、事業の選択と集中により優先的な予算措置を行う。	目標	◆	→				
							実績						
	の③ 公債費の削減	4	プライマリーバランスの黒字	総務課	合併後、事業の選択と集中により町債を抑制し、黒字が図られている。	計画的な事業実施により、町債を償還元金を超えない程度に抑制し、プライマリーバランスの黒字を継続する。	目標	◆	→				
							実績						
(2) コストの削減	①通常経費の削減	5	内部経費の削減	関係各課	【①公共施設】 老朽化が進み維持管理費が嵩んでいる。	維持管理費削減のため、省エネ対策や長寿命化対策を推進する。	目標	◆	→				
							実績						
				上下水道課	【②上下水道施設】 上下水道施設の老朽化により、更新が必要となってくる。	稼働していない水道施設の撤廃の検討と、下水道施設を県流域下水道への接続を実施する。	目標	○	→	◎			
							実績						
		6	町単独補助金の適正化	関係各課	H24年度に補助金交付要綱を改正し、補助項目を明確化した。	補助基準により活動内容を精査し、旧町支部や類似団体の整理合理化など補助金の適正化を図る。また、補助対象経費について、運営費から活動費への転換を検討する。	目標	○	→	◎			
							実績						

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大 綱		推 進 計 画									
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	H27	H28	H29	H30以降
(2) コストの縮減	理② 費の維持 縮管	7	施設管理費の公表・経費削減	総務課	施設管理費の公表はしていない。	複式簿記と会計システムの導入により、各種経費の分類や施設別コスト計算により経費の削減を図る。	目標	○ →	◎		
							実績				
	③ 職員数等の適正管理	8	職員の定員管理計画の推進	総務課	平成26年8月に定員管理計画を改正し、平成30年度までの目標数値190人を定めている。 (H26.4月現在目標209人、実績203人で△6人)	行政サービスの維持・向上に配慮しながら引き続き職員数の適正化を図る。	目標	◆ →			
							実績				
		9	適正な人員配置	総務課	業務ヒアリングにより、適正な人員配置を行っている。	重点施策への人員配置や本庁と総合支所との業務分掌の見直しを行い、適正な人員配置を図る。	目標	○ →	◎		
							実績				
		10	職員給与等の適正化	総務課	人事院や県人事委員会勧告等に準じて定めている。	人事院並びに県人事委員会勧告等を踏まえ適正化を図る。	目標	◆ →			
							実績				
(3) 自主財源の確保	① 所得及び税収入等の向上	11	所得・税収の増加対策	商工観光交流課	【①雇用確保】 長引く経済の低迷により、住民総所得が減少傾向にある。	優良企業の誘致活動や既存企業への支援による雇用創出を図る。	目標	◆ →			
							実績				
				農林課	【②農業振興】 米価下落による農家経済の影響はあるが、米以外の畑作物振興の助成事業の実施により所得向上に努めている。	平成30年の米生産調整廃止などの農業転換期に向け、JAや関係機関と協議を進め、新規助成制度等振興支援方針を策定する。	目標	○ →	◎		
							実績				
		12	町税等に係る収納率の向上	税務課	あらたにゆうちょ銀行での納付とコンビニ収納が可能になった。 【H25年度末 徴収率:86.4%】	口座振替の推進、収納対策室による戸別徴収を強化する。県滞納整理機構と連携し、滞納処分を効率的に実施する。	目標	◆ →			
							実績				

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画									
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	H27	H28	H29	H30以降
(3) 自主財源の確保	① 所得及び税収入等の向上	13	税外未収金の管理・回収の強化	関係各課	滞納者に対し、催告書の送付や納付確約書の提出など納付催告をしている。水道料については、給水停止も実施している。	各課統一した滞納整理の基準の設定と、基準に沿った滞納処分を実施する。未収金情報の一元化による管理体制の強化を図る。	目標	◆	→		
							実績				
		14	上下水道の加入率の向上	上下水道課	【①下水道加入率】 下水道への加入率が低迷している。 【H25年度末 加入率:67.4%】	リフォーム補助金や水洗便所利子補給制度の周知による加入促進や浄化槽設置者に切り替えを進める。 【目標加入率単位:%】	目標	73.4	76.3	79.2	
							実績				
	② 多様な収入の確保				【②農集排加入率】 農業集落排水への加入率が低迷している。 【H25年度末 加入率:51.9%】	リフォーム補助金や水洗便所利子補給制度の周知による加入促進や浄化槽設置者に切り替えを進める。 【目標加入率単位:%】	目標	59.0	62.0	65.0	
							実績				
		15	未利用財産の有効活用	総務課	平成25年度で固定資産台帳システムが整備された。	遊休資産を洗い出し、必要資産か処分資産かを判断した上で、処分資産については積極的に公売を実施する。	目標	◎	→		
							実績				
		16	ふるさと納税の推進	企画政策課	寄付金額が県内で下位に低迷している。 【H25年度寄付金額:540千円】	WEBサイトを利用した情報発信とクレジット決済の導入、特産品の充実により寄付金の増加を図る。 【目標額単位:千円】	目標	3,000	4,000	5,000	
							実績				
		17	広告収入の確保	関係各課	広報への広告掲載はあるが、HPへの申し込みがない。 【H25年度広告収入額:500千円】	広報・HPでの広告主獲得のための営業活動をはじめ、町有財産や発行物等を活用した有料広告の拡充について検討する。 【目標額単位:千円】	目標	600	700	800	
							実績				
		18	資源ごみリサイクルの推進	町民生活課	資源ごみの分別回収を実施している。 【H25年度売払収入額:3,238千円】	資源ゴミリサイクル推進啓蒙活動による、リサイクル意識の向上と売払収入額の向上を目指す。 【目標額単位:千円】	目標	3,550	3,600	3,650	
							実績				

○調査・検討・準備等

◎実施 ◆継続

大綱		推 進 計 画									
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状	見直しの方向性	年度	H27	H28	H29	H30以降
財（ 源3 の） 確自 保主	担③ の受 見益 直者 し負	19	受益者負担の見直し	関係各課	各施設使用料の見直しは行っていない。	利用者、受益者負担の公平性を図るため、運営経費と使用料等の比較により、料金や減免基準の見直しを検討する。	目標	○ →		◎	
							実績				